

令和6年度決算

統一的な基準による

東御市の財務書類

【概要版】

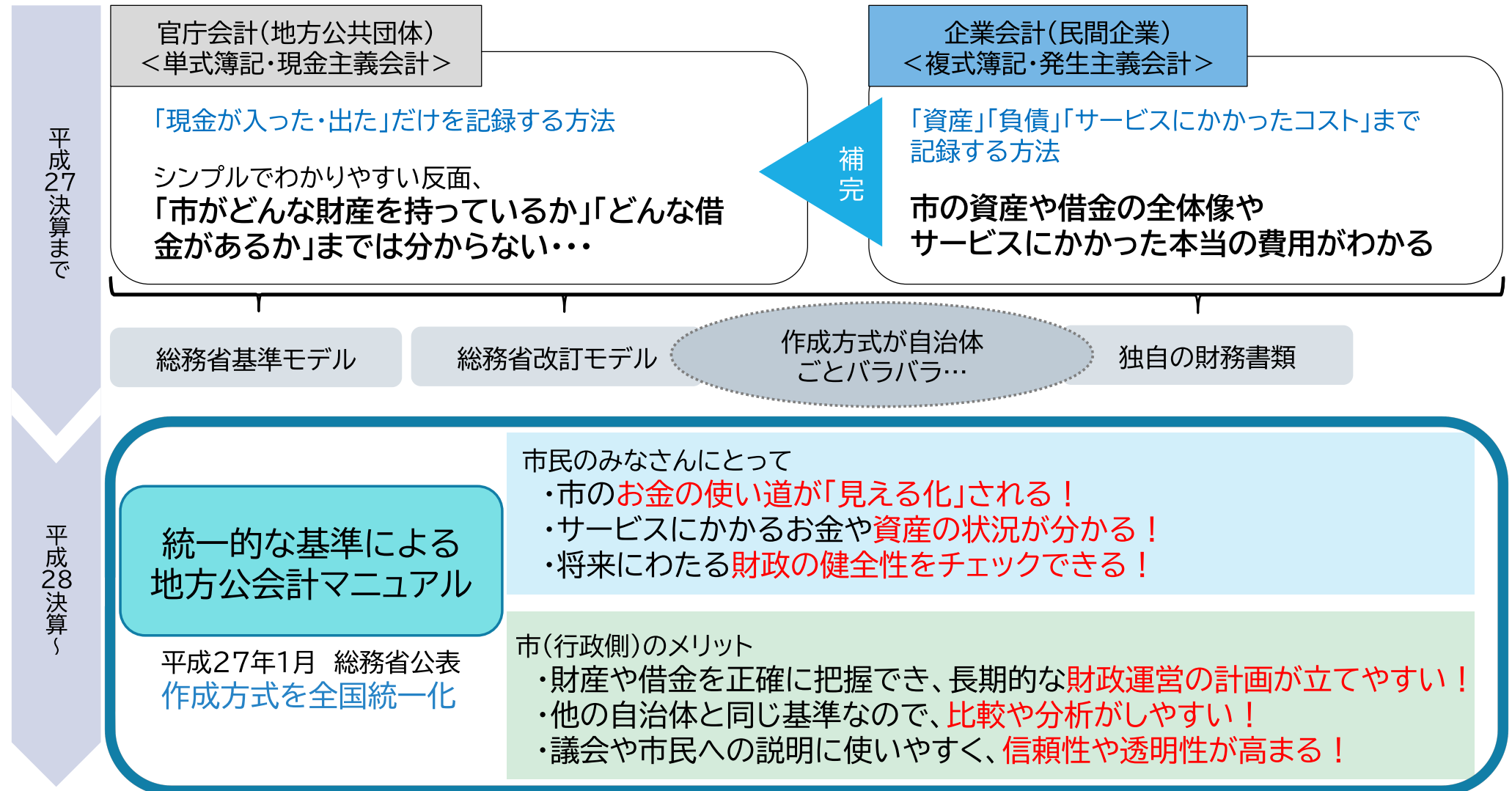


令和8年3月

東御市総務部総務課財政係

統一的な基準による地方公会計とは

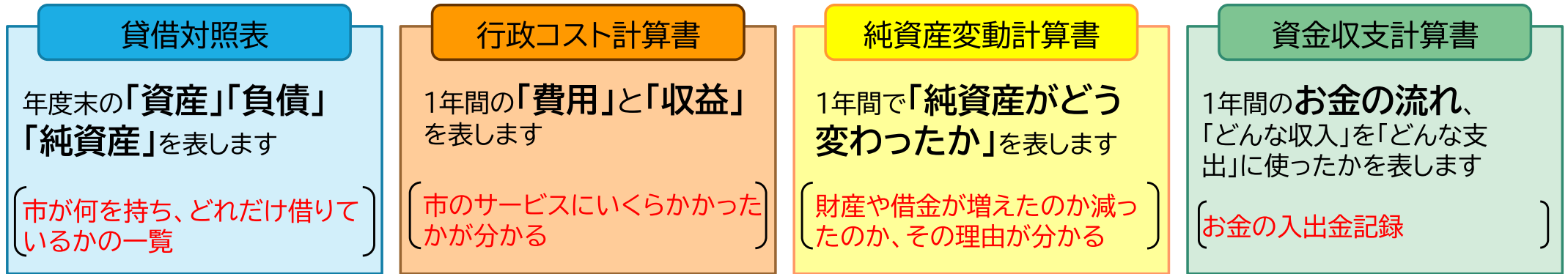
市のお金や財産の状況を「わかりやすく」「民間の会計に近い形」で示すための仕組みです。国のルールに基づいて、全国の自治体で共通の方法でつくるように決められています。



財務書類とは

財務書類(財務4表)は、国が定めた「統一的な基準」という制度に基づいて、市が作成しているものです。市のお金の使い方や財産の状況を「見える化」し、市民のみなさんに分かりやすくお伝えすることを目的としています。

□財務書類の種類



□財務書類の相互関係

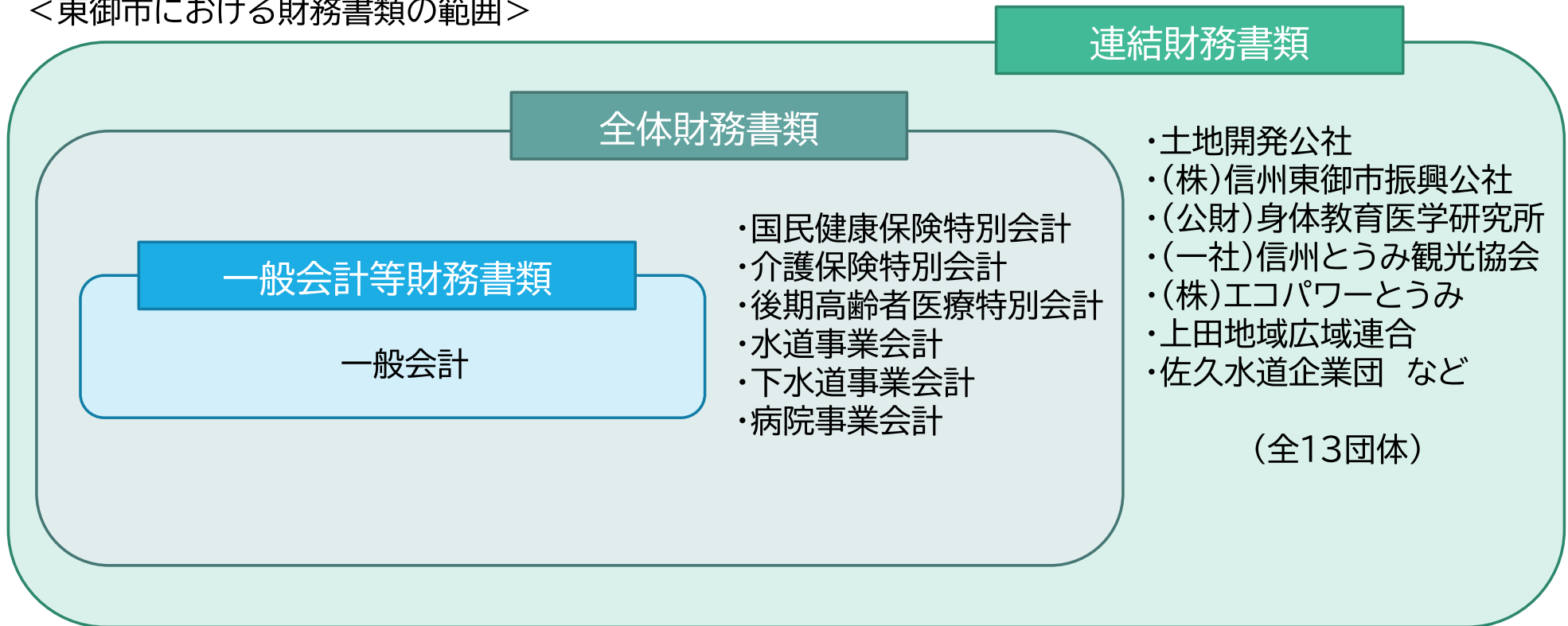


財務書類の作成範囲

市がつくる財務書類は、ふだんの「一般会計」だけでなく、特別会計や公営企業(上下水道や病院など)も含めてまとめています。
 さらに、市全体のお金の流れや財産の状況を一目で分かるようにするために、次のような書類をあわせて作成しています。

- 全体財務書類:市のお金や財産をすべてまとめたもの
- 連結財務書類:市の関連団体(第三セクターなど)も加えてまとめたもの

<東御市における財務書類の範囲>



貸借対照表(BS:Balance Sheet)

東御市R6(概略版)

単位:百万円

貸借対照表の見方

資産 市が「持っているもの」

- 固定資産(長く使う財産)
例:土地、庁舎や学校、道路や橋
- 流動資産(すぐに使えるもの)
例:現金、銀行預金、未収の税金

負債 市が「返さなければならないもの」

- 固定負債(返済が長期間)
・地方債(市の借金):学校や道路を整備するときの借入金
・その他の固定負債:職員の退職手当の積立不足など
- 流動負債(1年以内に返すもの)
例:未払いの工事代金、短期の借入金など

純資産 市が「本来持っている財産」(資産-負債)

例:基金(市の貯金)、過去に積み立てられた剰余金、施設整備に充てられる資金の残りなど

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	53,047	75,917	77,600	固定負債	15,059	30,760	31,763
有形固定資産	44,412	72,892	74,794	地方債	13,051	18,284	18,452
無形固定資産	236	311	321	その他の固定負債	2,008	12,476	13,311
投資その他の資産	8,399	2,715	2,485	流動負債	2,461	4,238	4,541
流動資産	3,506	6,566	7,383	1年内償還予定地方債	1,844	3,168	3,218
現金預金	897	3,373	3,933	その他の流動負債	617	1,070	1,323
基金	2,172	2,443	2,451	負債合計	17,520	34,998	36,304
その他の流動資産	437	750	999	純資産合計	39,033	47,486	48,678
資産合計	56,553	82,483	84,982	負債及び純資産合計	56,553	82,483	84,982

※単位未満を四捨五入しているため、表内の合計値が一致しない場合があります。

Memo

*一般会計等では、これまでに約565.5億円の資産を形成してきました。そのうち約390.3億円は、すでに過去の世代や国・県の負担で支払い済みの「純資産」です。一方、約175.2億円は「負債」であり、将来の世代が返していく必要があります。

*地方債は、「借金」ですが単純に少ないほうがよいわけではなく、利用する将来の世代と費用を分け合うための仕組みです。地方債の中には、返済の一部が国から地方交付税で、後に補填される「有利な起債」もあり、市だけで負担しない工夫がされています。

*R6年度一般会計では、資産は前年度比約2億6,100万円の減、負債は約10億1,900万円の減となりました。資産の減少は事業用資産、インフラ資産などの減価償却が公共施設の整備費を上回っており、有形固定資産残高が減少したためです。負債の減少の主な要因は、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少したためです。

行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)

行政コスト計算書の見方

□経常費用(市が日常的な行政サービスを行うために使ったお金)
 業務費用
 -人件費(職員に係る費用)
 例:給与・社会保険料等
 -物件費等(モノ・サービス購入費)
 例:電気代・消耗品費・修繕費等
 -その他業務費用(事業・委託・運営費)
 例:清掃・広報・イベント費等
 移転費用(他社への支援・負担金)
 例:補助金・助成金・負担金等

□経常収益(市が行政サービスの提供に関連して得た収入)
 例:ごみ処理手数料・施設利用料・国や県からの補助金等

□臨時損失(災害対応など、一時的に発生した特別な支出)
 例:大雨による災害復旧費・老朽化した建物の解体費等

□臨時利益(一時的に得られた特別な収入)
 例:土地の売却収入等

□純行政コスト(経常費用+臨時損失-(経常収益+臨時利益))
 市のサービスを行うために、最終的にどれだけの費用を負担したかを示すもの

Memo

*令和6年度は経常収益の減少(前年度比△1億8,555万円)に加え、人件費(職員給与費など+3億8,297万円)や移転費用(+1億4,799万円)などが増加したことから純行政コストが約6億1,107万円増となりました。

東御市R6(概略版)

単位:百万円

	一般会計等	全体	連結
経常費用	14,915	23,661	28,948
業務費用	8,780	12,893	15,336
人件費	3,691	4,668	5,612
物件費等	4,896	7,772	9,198
その他業務費用	193	453	526
移転費用	6,135	10,767	13,612
経常収益	545	3,366	4,676
純経常行政コスト	14,370	20,294	24,272
臨時損失	45	47	54
臨時利益	-4	-4	2
純行政コスト	14,419	20,345	24,323

※単位未満を四捨五入しているため、表内の合計値が一致しない場合があります。

効率的な運営
or
必要な投資を抑えている可能性



コストの大小ではなく、使い方(事業内容)を見るのが重要!

サービスや事業を積極的に行った結果
or
コストがかさんでいるの可能性

純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)

純資産変動計算書の見方

□純行政コスト(1年間の行政サービスにかかった総コスト)
「行政コスト計算書」の純行政コストと一致
 { 数字がプラス : 支出>収入、純資産(市の貯金)が減る
 { 数字がマイナス: 支出<収入、純資産が増える

□財源(行政サービスを行うためのお金の出どころ)
- 税収等(市が自主的に集める収入)
例: 市民税・固定資産税・軽自動車税等
- 国県等補助金(国や県などからの交付金)
例: 保育所・学校整備の補助金・災害復旧の補助金等

□本年度差額(今年のやりくりの結果)
純行政コスト - (税収等 + 国県等補助金などの財源)

□本年度純資産変動額(純資産(市の貯金)が増えたか減ったか)
本年度末純資産残高 - 前年度末純資産残高

□本年度末純資産残高(年度末の純資産残高)
前年度末純資産残高 + 本年度純資産変動額
「貸借対照表」の純資産と一致

純資産の減少 : 現役世代が将来世代の分も使って便益を受けた

純資産の増加 : 現役世代が将来に残る資産を積み上げた

この増減は、企業会計(民間企業)でいう「利益」や「損失」に近い考え方です。

東御市R6(概略版)

単位: 百万円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	38,276	46,601	47,840
純行政コスト(△)	△ 14,419	△ 20,345	△ 24,323
財源	14,881	20,489	24,421
税収等	11,182	13,520	15,666
国県等補助金	3,700	6,969	8,755
本年度差額	463	144	98
本年度純資産変動額	758	885	838
本年度末純資産残高	39,033	47,486	48,678

※単位未満を四捨五入しているため、表内の合計値が一致しない場合があります。

Memo

*純資産変動計算書は、「税金などで財産が増えた分」と「行政サービスで使った分」を整理し、**市の財産が1年間でどのように変わったか**を示す表です。貸借対照表(5ページ)の「純資産の部」に記載されている項目が、どのように変化したかを示しています。

*R6年度は本年度差額がプラスとなっており、行政サービスにかかった**費用(純行政コスト)**が、**税収などの財源でまかなえた**ことを示しています。つまり、現役世代の負担によって、将来の世代も活用できる資産が新たに積み上がったことがわかります。

資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)

資金収支計算書の見方

□業務活動収支(日常的な行政サービスの活動によるお金の動き)

- 例 -支出 人件費、施設の維持管理費、補助金の交付など
-収入 市民税や固定資産税、国・県からの補助金など

□投資活動収支(市の施設や設備など資産の整備・取得に関するお金の動き)

- 例 -支出 学校や道路、公園、下水道などの整備・建設費
-収入 土地や建物を売ったときの収入など

□財務活動収支(市の借入金(地方債)の発行や返済など、資金の調達・返済に関するお金の動き)

- 例 -支出:地方債の返済、利息の支払い など
-収入:地方債の発行による資金調達

□歳計外現金(予算とは別に市が一時的に預かっているお金)

- 例 :入札保証金、預り金、返還予定補助金など
「貸借対照表」では『現金・預金』の中に含まれていますが、純資産や財政の余力を表すお金ではありません。

Memo

* 令和6年度末の現金預金残高は8億9,728万円で、前年度と比べて7,751万円の増となりました。

- 業務活動収支が**プラス** ⇒ 税金などの経常的な収入で、人件費など日常的な支出をまかなえている。
- 投資活動収支が**マイナス** ⇒ 学校や道路などの資産整備に投資を行った。
- 財務活動収支が**マイナス** ⇒ 地方債の返済額が新たな発行額を上回った。

※ 現金が減った=マイナス表記

東御市R6(概略版)

単位:百万円

	一般会計等	全体	連結
業務支出	12,604	20,364	25,523
業務費用支出	6,458	9,585	11,875
移転費用支出	6,146	10,779	13,648
業務収入	14,690	23,119	28,315
臨時支出	21	23	23
臨時収入	-	-	0
業務活動収支(a)	2,065	2,733	2,769
投資活動支出	2,841	3,257	3,401
投資活動収入	2,067	2,460	2,535
投資活動収支(b)	△ 774	△ 796	△ 865
財務活動支出	1,865	3,038	3,137
財務活動収入	644	1,192	1,237
財務活動収支(c)	△ 1,221	△ 1,846	△ 1,900
本年度資金収支額(d=a+b+c)	70	91	4
前年度末資金残高(e)	661	3,115	3,764
比例連結割合変更に伴う差額(f)	-	-	△ 2
本年度末資金残高(g=d+e+f)	731	3,206	3,766

前年度末歳計外現金残高	159	159	159
本年度歳計外現金増減額	7	7	7
本年度末歳計外現金残高(h)	167	167	167
本年度末現金預金残高(i=g+h)	897	3,373	3,933

※単位未満を四捨五入しているため、表内の合計値が一致しない場合があります。

→ 「貸借対照表」 現金預金と一致

財務分析(一般会計等)①

財務書類(財務4表)や附属明細書の数値を指標化し、「過去からの推移」や「人口規模が近い類似団体」と比較することで、東御市の特徴や課題をより把握しやすくします。

(1) 純資産比率(%)

指標の意味

純資産比率は、市の資産のうち「自前の資金」でどのくらいまかなえているかを示す指標です。

数値が高いほど、借入金に頼らない健全な財政運営といえます。

計算式

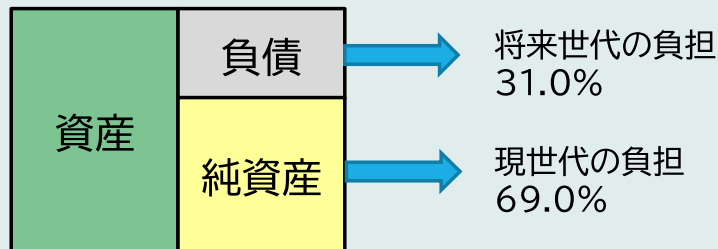
純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100

コメント

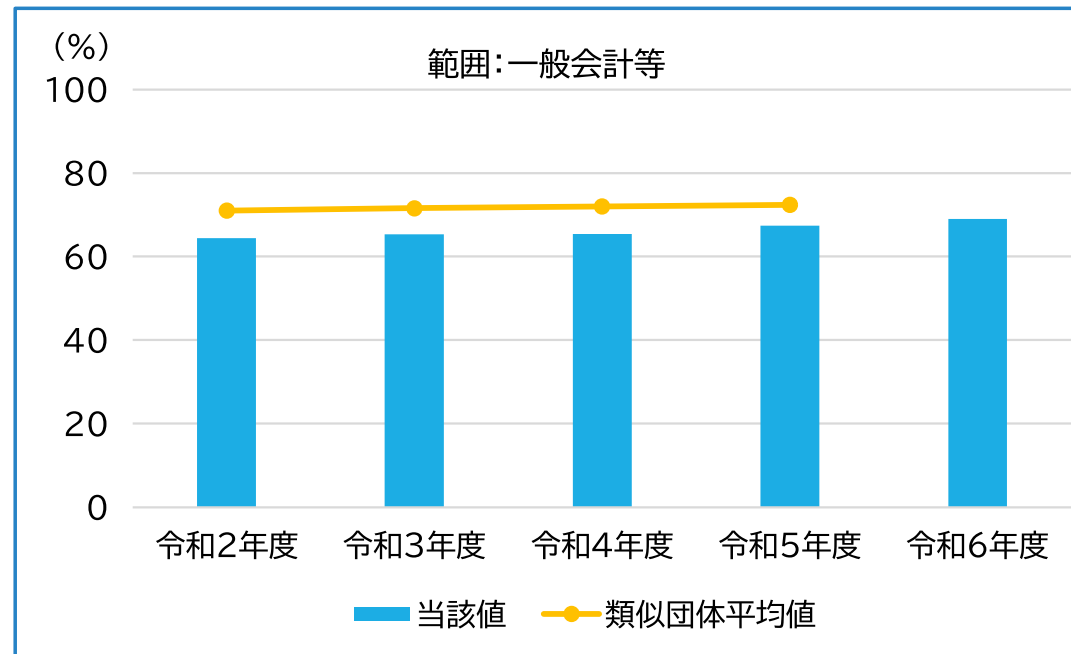
当市の純資産比率は類似団体の平均を下回っています。しかしながら、年々数値は増加傾向であり、後年度に引き継ぐ負債の割合が着実に減少していることが伺えます。

今後は、世代間の負担の公平を意識し、借入の抑制、施設管理の最適化、基金の充実、効率的な行政運営を進めていく必要があります。

<純資産比率のイメージ図>



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産(百万円)	38,755	39,456	37,815	38,276	39,033
資産合計(百万円)	60,133	60,418	57,830	56,815	56,553
当該値	64.4	65.3	65.4	67.4	69.0
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.4	(未公表)



類似団体平均値 出典: 総務省HP
(https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/R05_chihou_zaimusyorui.html)

財務分析(一般会計等)②

(2) 住民一人当たり行政コスト(万円)

指標の意味

行政サービスにかかる費用(純行政コスト)を人口で割ったものが「住民一人あたり行政コスト」です。

自治体のサービス提供の効率や規模を比較する目安となります。

計算式

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口(R6年度はR7.1.1時点)

コメント

当市の住民一人あたり行政コスト(R2～R5)は類似団体を下回っています。これは、人口1万人あたりの職員数が類似団体平均(図1)より少ないことが要因と考えられます。

しかし、人件費や物価上昇により行政コストが増加傾向にあることから、行財政改革を進め、効率的な運営とコスト抑制に努める必要があります。

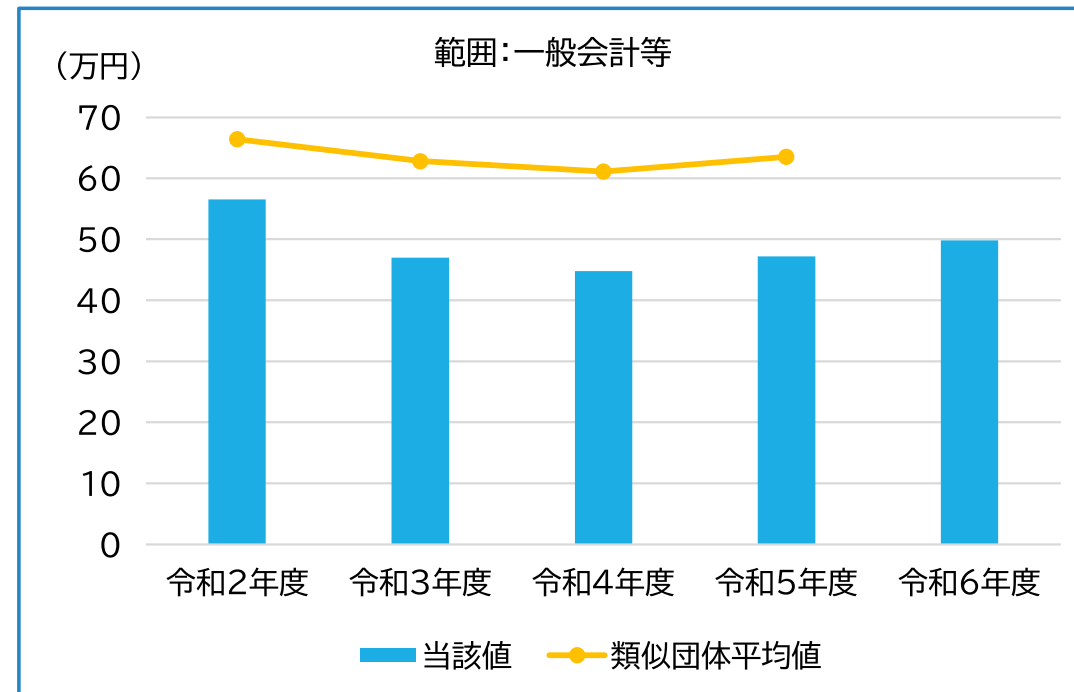
<図1>

人口1万人当たり職員数(普通会計)	
東御市	86.95(人)
類似団体平均(※)	106.85(人)

(※類型:市 I -1 人口5万未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%未満かつⅢ次55%以上の団体)

出典:総務省HP(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ruiji-dantai/syokuin-su_r05-20.html)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト(万円)	1,691,090	1,394,928	1,323,938	1,380,752	1,441,859
人口(人)	29,929	29,677	29,557	29,256	28,958
当該値	56.5	47.0	44.8	47.2	49.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.5	(未公表)



類似団体平均値 出典:総務省HP (https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/R05_chihou_zaimusyorui.html)

財務分析(一般会計等)③

(3) 受益者負担比率(%)

指標の意味

受益者負担比率は、行政サービスに対して利用者がどの程度費用を負担しているかを示す指標です。

計算式

経常収益 ÷ 経常費用
(使用料・手数料などの利用者負担) ÷ (人件費や施設管理費など日常的な経費)

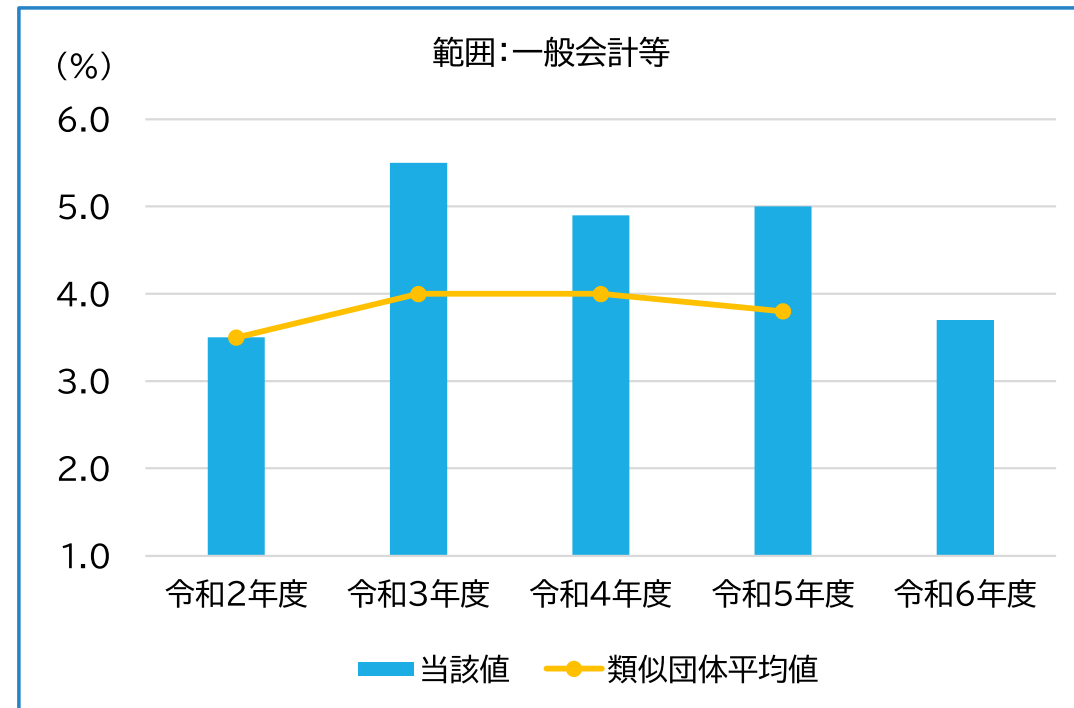
コメント

当市は、類似団体平均より高い水準にありますが、適正な受益者負担を維持するため、公共施設等総合管理計画に沿って経常費用の削減と効率的な運営を進める必要があります。

受益者負担比率	比率が高い	比率が低い
意味	行政サービスの費用を利用者が多く負担している状態	行政サービスの費用を税金で広く負担している状態
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 税依存を抑制できる 財政運営の自由度アップ 	<ul style="list-style-type: none"> 住民負担が軽く、利用しやすい 社会的公平性を確保しやすい
留意点	<ul style="list-style-type: none"> 利用者負担が増える恐れ 利用控えが生じる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 市の財政負担が大きくなる 財政の硬直化につながる恐れ

* 受益者負担比率の高低に「良い・悪い」はありません。
サービスの性質や公平性を踏まえ、適正な水準を保つことが重要です。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益 (百万円)	559	752	670	731	545
経常費用 (百万円)	16,064	13,621	13,568	14,512	14,915
当該値	3.5	5.5	4.9	5.0	3.7
類似団体 平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	(未公表)



類似団体平均値 出典: 総務省HP
(https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/R05_chihou_zaimusyorui.html)

財務分析(一般会計等)④

(4) 有形固定資産減価償却率(%)

指標の意味

取得価格に対する減価償却累計額の割合で、「**資産の耐用年数に対して、取得からどの程度の期間が経過しているか**(老朽化の進行状況)」を示す指標です。

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \quad (\%)$$

コメント

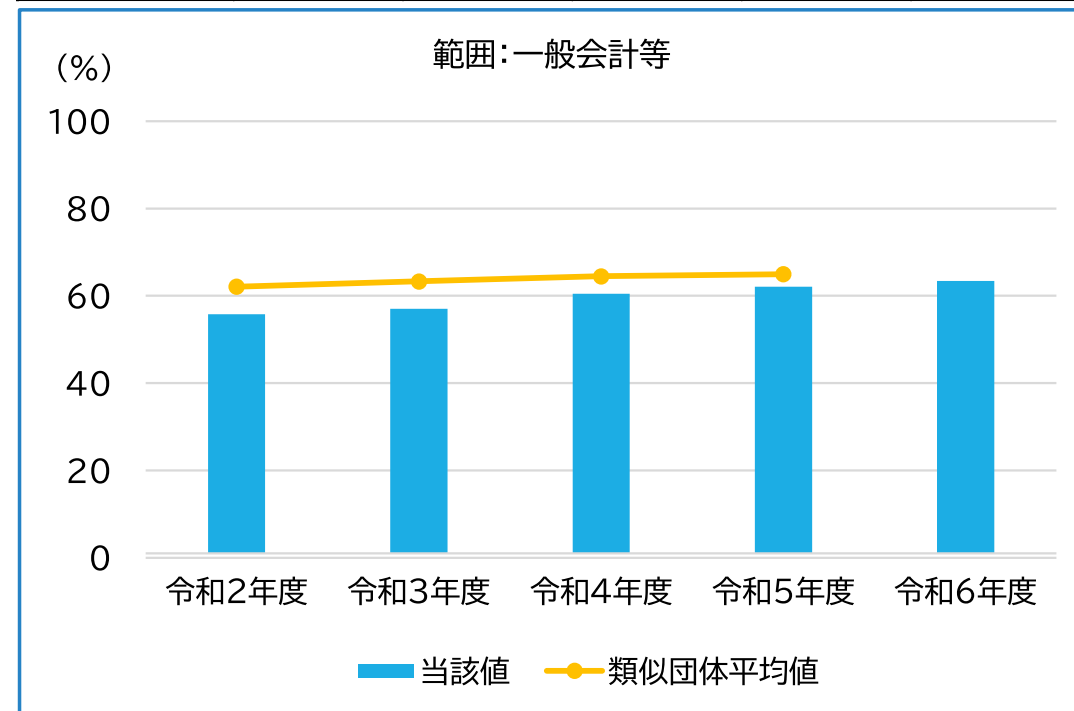
令和2年度から令和5年度まで有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている要因としては、

- ・平成17年度から26年度にかけて実施した**市立保育園**の建て替え
- ・平成26年度から令和元年度にかけての**市営住宅**の建て替え
- ・令和元年度の**湯の丸高原屋内運動施設**の建設 など

この時期に公共施設の整備が集中的に行われたことが考えられます。これらの施設更新により比較的新しい資産が多くなったことが、減価償却率を押し下げる要因となっています。

今後は、公共施設等総合管理計画に沿って施設の更新・長寿命化を計画的に進め、老朽化の抑制と財政の安定を図りながら、減価償却率を適正に維持していく必要があります。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額(千円)	45,434	47,231	50,405	52,297	54,159
有形固定資産※(千円)	81,399	82,921	83,374	84,266	85,490
当該値	55.8	57.0	60.5	62.1	63.4
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	65.0	(未公表)



類似団体平均値 出典：総務省HP
(https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/R05_chihou_zaimusyorui.html)

財務分析(全体・連結)⑤

財務諸表の数字の推移を見ると、一般会計などと大きな差はありませんが、下記のような特徴があります。

R6	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率 (市の「貯え」の割合)	69.0%	57.6%	57.3%
有形固定資産減価償却率 (施設の老朽化の進み具合)	63.4%	56.7%	57.3%
負債比率 (市の「借金」の割合)	44.9%	73.7%	74.6%

Q:純資産比率、有形固定資産減価償却率、負債比率について、一般会計等と比べて差が見られるのは何故ですか。

A:3つの公営企業会計(水道・下水道・病院)の影響を受けているため。

公営3事業の数値は、全体会計において資産額の37.8%、負債額の49.9%、純資産額の28.9%を占めており、おおよそ3割から5割程度の割合となっています。

このため、全体会計や連結会計では、公営企業の影響を受けることで、一般会計等と比べて数値に差が生じます。

また、連結会計においても同様に、公営3事業の影響により、一般会計等との差が大きくなる傾向があります。



人と自然にやさしい
豊かな暮らしを実感できるまち とうみ

令和6年度決算
統一的な基準による東御市の財務書類【概要版】

令和8年3月
編集・発行 東御市 総務部 総務課 財政係
〒389-0592 長野県東御市 281 番地2
電話 0268-62-1111(代)